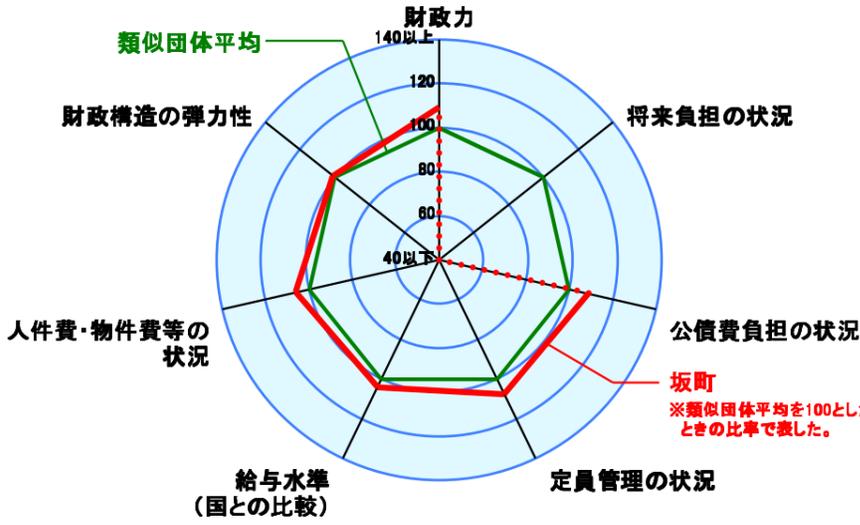
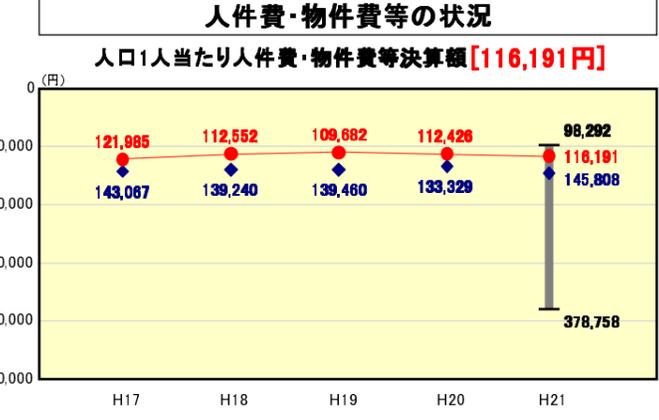
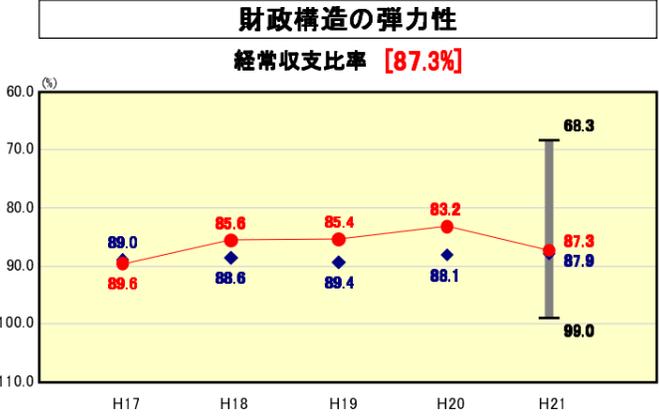
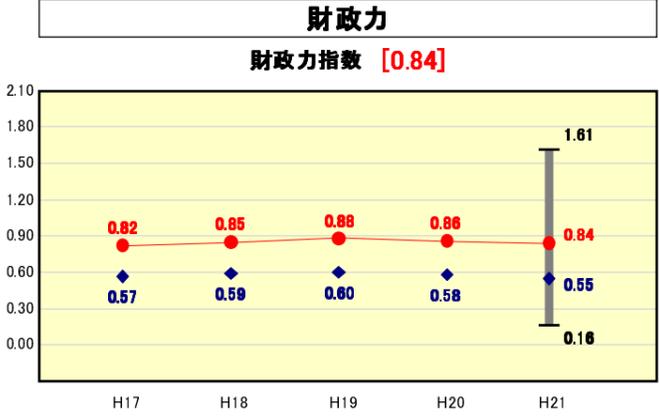


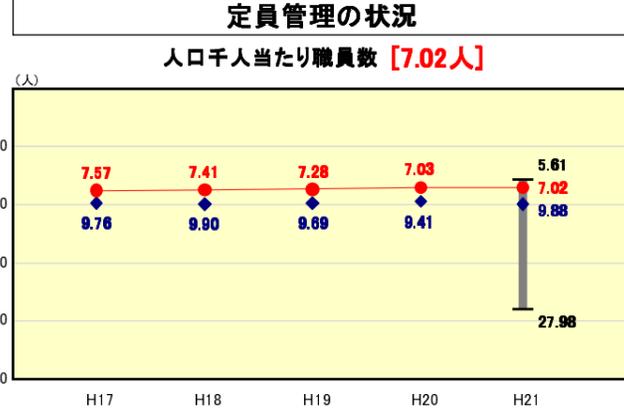
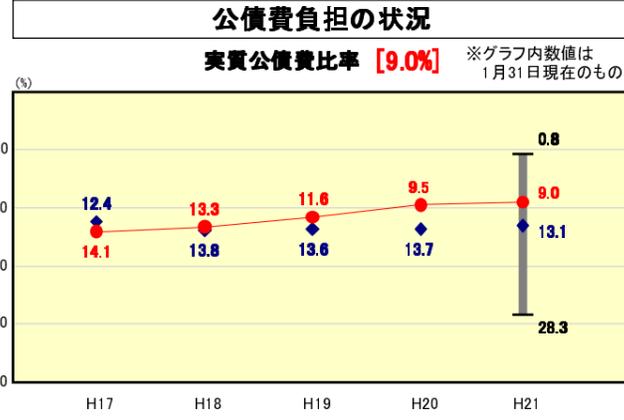
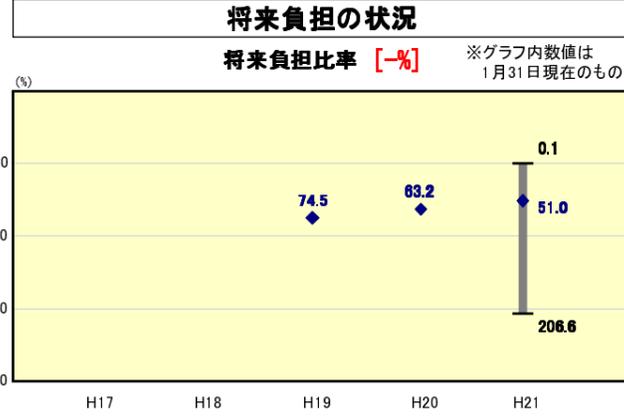
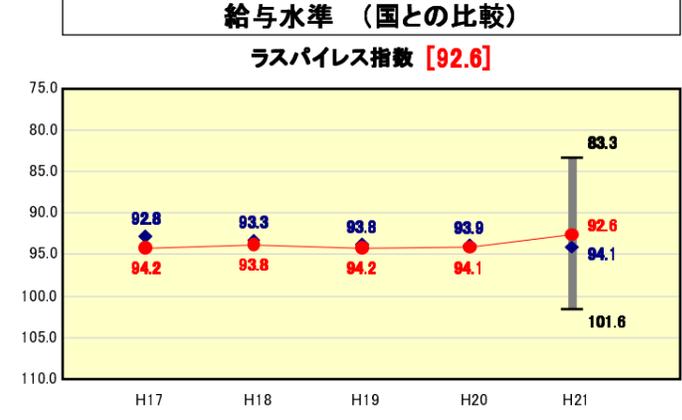
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 13,386 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 15.67 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,385,880 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,209,966 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,095,392 | 千円 |
| 実質収支 | 92,703 | 千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
平成17年からほぼ同水準で推移しており、類似団体と比較しても高い水準にある。

【経常収支比率】
景気悪化による町税の減収や、福祉事務所の設置により、扶助費である生活保護費や児童扶養手当が皆増となり、それらの特定財源である特別交付税が臨時的一般財源として扱われるため、4.1ポイント悪化した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
計画的な職員数の適正化を図っており、また、事務事業の見直しにより経費節減を図ってきた。今後も継続し、更なる経費節減を図る。

【ラスパイレ指数】
人事院勧告に準じた給与改定を行っている。地域手当支給地域であるが、導入は見送っている。

【将来負担比率】
将来負担額に対し充当可能財源が上回っているため、将来負担比率がマイナスとなっている。今後もこの状態を継続するため地方債に依存しない財政運営を行う。

【実質公債費比率】
下水道事業については、早期に整備を行い面整備は100%完了しているため、今後は大きな借入れは発生しない。このため公営企業に対する地方債償還財源繰出金も減少するものと思われる。
普通会計については、地方債に依存しない財政運営を今後も継続して行い、数値の改善を目指す。

【人口千人当たり職員数】
職員数については、権限移譲により微増しているが、計画的に定員管理を行っており、類似団体と比較して少ない職員数となっている。